

「2020年経済構造実態調査」三次集計結果

2020年6月に実施した「経済構造実態調査」の結果のうち、事業所に関する集計である三次集計結果を公表します。

都道府県、産業大分類別売上高

サービス産業<sup>※1</sup>に属する企業の傘下事業所について、都道府県、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」では、東京都が143兆4432億円と最も多く、次いで大阪府が44兆4460億円、愛知県が34兆198億円などとなっている<sup>※2</sup>。「医療、福祉」では、東京都が24兆8539億円と最も多く、次いで大阪府が8兆1354億円、神奈川県が6兆5559億円などとなっている<sup>※2</sup>。

※1 卸売業、小売業、金融業等を含めた、いわゆる第三次産業を指す。

※2 三次集計はサービス産業に属する企業の傘下事業所を集計対象としており、産業分類別の集計結果は各産業に属する我が国全ての事業所を集計したものではない。

表 都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位3産業のみ掲載）

	売上高				売上高		
	卸売業、小売業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	不動産業、 物品賃貸業 (百万円)		卸売業、小売業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	不動産業、 物品賃貸業 (百万円)
全国	467,651,739	119,938,543	48,316,010	三重県	3,635,701	1,453,876	301,714
北海道	16,498,629	5,125,538	1,365,877	滋賀県	2,644,708	1,069,346	217,600
青森県	3,119,019	1,114,050	156,997	京都府	6,546,574	2,367,886	650,299
岩手県	3,142,358	1,081,788	234,704	大阪府	44,446,000	8,135,375	5,646,062
宮城県	9,458,848	1,831,034	907,501	兵庫県	14,102,157	4,423,725	1,256,424
秋田県	2,293,076	1,024,310	119,754	奈良県	1,937,513	1,188,180	157,586
山形県	2,540,778	1,013,234	119,981	和歌山県	2,126,320	904,239	104,611
福島県	4,681,627	1,647,359	336,052	鳥取県	1,288,097	621,484	65,602
茨城県	6,552,542	2,061,477	425,276	島根県	1,531,621	756,538	80,888
栃木県	5,207,679	1,551,521	259,917	岡山県	4,928,481	1,858,296	361,621
群馬県	6,384,434	1,598,919	255,713	広島県	10,186,772	2,643,449	873,301
埼玉県	16,139,644	4,746,362	1,704,383	山口県	3,005,176	1,390,345	204,236
千葉県	12,733,528	4,064,276	1,272,441	徳島県	1,583,292	829,881	97,213
東京都	143,443,215	24,853,868	19,614,276	香川県	3,072,081	926,711	220,523
神奈川県	19,556,576	6,555,917	2,815,934	愛媛県	3,807,323	1,367,695	180,846
新潟県	6,446,071	1,964,038	346,789	高知県	1,475,422	860,583	82,202
富山県	3,084,830	938,914	173,099	福岡県	18,334,689	4,759,194	1,925,407
石川県	3,638,884	976,376	269,503	佐賀県	1,700,106	863,757	76,874
福井県	2,020,470	720,799	105,676	長崎県	3,054,274	1,455,285	136,399
山梨県	1,701,280	690,575	105,256	熊本県	3,928,684	1,864,050	267,551
長野県	5,386,369	1,757,214	343,107	大分県	2,455,117	1,226,270	149,360
岐阜県	4,715,119	1,594,839	265,348	宮崎県	2,566,558	1,097,908	123,558
静岡県	9,893,316	2,791,971	751,736	鹿児島県	3,909,434	1,740,545	199,822
愛知県	34,019,798	5,137,221	2,676,384	沖縄県	2,727,552	1,292,326	310,606

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：集計対象に以下の※に分類される企業の傘下事業所は含まれない（例：製造業に属する企業の傘下にある卸売業や小売業の事業所は、表中の「卸売業、小売業」に含まれない。）。

※ 産業分類「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「S 公務（他に分類されるものを除く）」

(参考) 集計体系及び公表時期

	公表内容	公表時期
一次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2021年3月31日
二次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・産業（中分類）別の費用内訳割合 等	2021年7月30日
三次集計	・都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	2021年10月29日

< 問合せ先 >



**総務省統計局**

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 八木課長補佐、高野係長

電 話： 03 (5273) 1165 (ダイヤルイン)

e-mail： e-nenji@soumu.go.jp